

日本共産党 2020年8月 臨時議会 vol.5 市議団ニュース・コロナ特集号

日本共産党松戸市議会議員団

<連絡先>松戸市役所控室
電話:(366)7403
FAX:(366)5915

8月3日の臨時議会で、コロナ対策の7つの事業の補正予算が成立しました。日本共産党は多くの指摘・要望を行い賛成しました。

その内容を以下、皆さんにお知らせします。

日本共産党の志位和夫委員長は7月28日、安倍総理大臣へ緊急申しれを行いました。(右→)

翌29日、市議団はPCR検査対象の拡大、陽性者の隔離・保護を行なう医療機関及び宿泊施設の受け入れ体制整備と財政支援を行うよう市長に要望書(第14弾)を提出しました。

【安倍首相への緊急申し入れ】

- (1)感染震源地(エピセンター)を明確にし、その地域住民・事業所在勤者全員のPCR検査等を行う。
- (2)地域ごとの感染状況の情報を住民に開示する。
- (3)医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など集団感染のリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者は定期的にPCR検査を行う。
- (4)感染陽性者を隔離・保護・治療する体制を緊急につくり、無症状・軽症者のための宿泊療養施設の確保を緊急に行う。自宅待機を余儀なくされる場合は生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくる。

(1)市内の医療機関で抗原検査が受けられます。

予算:2億350万円(5000円×40000人)
対象:65歳以上の市民、高齢者施設で働く方(年齢制限なし)
内容:自由診療(1回1万円前後)で検査を受ける場合に5000円補助

課題:補助は1人1回のみ、在宅介護サービスの介護従事者は対象外、1回5000円前後という重い自己負担などの課題があります。

こうした課題の解消とあわせ、多くの世代・職種への網羅的な検査態勢の検討、宿泊施設や病床など感染者受け入れ態勢の充実なども求めました。

(2)感染者の周囲のPCR検査対象を拡大します。

予算:2567万円(2万5000円×100人×10施設)
内容:高齢者入所施設で感染者が発生した場合、保健所が濃厚接触者と認めた人以外にも同じ施設内の希望者(入所者・従業員)にPCR検査を実施

課題:市は学校への対象拡大を検討するようですが、保育所、放課後児童クラブなどの施設も必要です。

また市役所の感染で保健所は「濃厚接触者なし」として他職員の検査は実施されませんでした。「知らぬが仏とならない様にキチンと検査を」と指摘しました。

(3)ドライブスルー検査会場へ搬送支援します。

予算:558万円
内容:医者がPCR検査が必要と判断した方がドライブスルー検査を受ける場合、車を持っていない人を検査会場に送迎

課題:松戸市のドライブスルーは鼻咽頭検査ですが、他市では唾液検査も実施しており、車だけではなく徒歩でも自転車でも検査が可能です。

車の搬送支援は1回5万円の経費がかかることから、一刻も早く松戸でも唾液によるPCR検査の実施を求めました。



(4)感染者を受け入れた病院に助成します。

予算:1億5600万円(患者1人あたり重症50万円・中等症40万円・軽症30万円)

(5)PCR・抗原検査の機器導入を補助します。

予算:5000万円(7割補助・最大840万円/台)

課題:現在の松戸市の検査能力は110~120件ほどです。補助は6台分で、200件前後の検査能力アップにつながると想定されます。
世田谷区などでは複数人の検査を同時に実施するプール方式検査を導入しており、いつでもどこでも何度でも検査が可能な仕組みづくりを求めました。

(6)オンライン診療を導入した医療機関などに補助します。

予算:3000万円
内容:オンライン診療やオンライン面談を導入した医療機関(病院・診療所・クリニックなど)や調剤薬局に導入費用の一部(上限30万円)を補助

課題:オンライン診療は松戸医師会も推奨していますが、市はどれくらいの医療機関が実施しているかを正確に把握していません。実態把握をすすめ、適切な補助につなげるよう求めました。

(7)発熱患者が救急搬送された場合の抗原検査費用を補助します。

予算:1800万円(6000円×3000人)

新型コロナウイルス支援制度 ～事業者編～

新型コロナウイルスは中小業者の皆さんにも深刻な影響を与えています。党市議団では事業者支援についても要望をしてきました。それらの結果、制度の新設やいくつかの制度で対象・要件拡大などの変更が行われました。新しい制度や変更があったものについてご案内します。これ以外にも多くの制度があります。詳しくは市ホームページ、または党市議団まで直接お問い合わせください。対象となる制度をご案内いたします。

1 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付【国】 NEW!!

新型コロナウイルスの影響により休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受け取ることが出来なかった人に月額最大 33 万円を支給。

※ポイント

○継続雇用の従業員（日雇いやフリーランスは原則対象外）

○家族経営であっても従業員として働き雇用保険に入っている場合は対象

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター ☎0120-221-276

2 小規模事業者等事業継続給付金【松戸市】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、常時雇用者（雇用保険に加入している従業員）が 1～5 名（製造・建設・運輸業等は 1～20 名）で、市内で事業を営んでいる小規模事業者等へ一律 10 万円を給付。

※ポイント（対象拡大・要件緩和）

○従業員数が 2 名から 5 名の事業者

→卸売・小売り・サービス業 1 名～5 名
製造・建設・運輸業等 1 名～20 名

○2年以上の事業実施→令和2年3月31日から事業実施
松戸市商工振興課 ☎711-6377

3 新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金【松戸市】

新しい生活様式に則り、感染拡大防止に対する取り組みを支援するため本社が松戸市内で、かつ対面販売・サービスを行う店舗や工場、営業所を有している個人事業主に 5 万円、法人に 10 万円を給付。

※ポイント（対象拡大）

○飲食店・小売店・理美容院→個人病院、歯科医院、鍼灸院、工場、営業所、学習塾等対面サービスを行っている事業所も対象に

松戸市商工振興課 ☎711-6377

4 家賃支援給付金【国】NEW!!

一定の要件（売り上げ減少、1 カ月で前年比 50%減か 3 カ月合計 30%減）を満たす事業者に中小企業等最大 600 万円、個人事業者等最大 300 万円。

※ポイント

「自粛と補償はセットで」「継続的な支援を」とのわが党の要求が実現しました。家賃支援は大きな前進です。

家賃支援給付金コールセンター ☎0120-653-930

第6回 市政学習懇談会 ～活発な意見交換を市政に～

8月2日コロナ対策などについて市政学習懇談会を行い、参加者から活発な意見や質問が出されました。

自営業者から「融資制度を復活して欲しい、松戸市の応援金は市川市の半分の10万円しかない。増額と対象拡大をして、国保・介護保険料減免の申請をもっと簡便に」と要望が出されました。子どものことでは「塾が密になっているが学校はどうか？4月に孫のクラスが4から3クラスになったのはなぜか？」などの質問や「妻は3月に37度台の熱が続き保健所には電話が繋がらず有料で検査をした。保健所を通さず検査できると言うが検査してもらえない。ドライブスルー検査はどこでやっているのか？」「学校でも検査が受けられない。間口を広げていつでも誰でも何度でも検査できるように。」など高齢者や学校関係者からもPCR検査の要望が出されました。

また、「東京の会社で感染者が発生したが在住の松戸保健所に連絡が来ていないため検査までに9日要した。」と、自治体間の連携の不備も浮きぼりになりました。

最後に、斉藤和子衆議院予定候補から「いのちと暮らしを守る事が第一、具体的事例で迫って検査体制をつくらせる。」との力強い発言がありました。

発言するさいとう和子衆議院予定候補



質問時間短縮は議会の責任放棄！

臨時議会前の議会運営委員会で、9月・12月議会の運営について、以下の通り決めました。

	(3月まで)	(6月)	(9・12月議会)
一般質問	1時間	→ 30分	→ 25分
本会議議案質疑	30分	→ 15分	→ 10分

一般質問を25分にする理由は、「2人質問して換気時間10分取れば1時間以内におさめられる」というあきれたものです。党市議団は、①換気の問題は、学校の授業のように議場を開放し、窓を開け、常に換気の状態で議会が開かれれば解決する②議員全員が抗原検査等を受けて議会に臨めばよい・・・などと主張しましたが、時間短縮は自公の多数で押し切られました。

一般質問や質疑は、行政の業務全般を問うことや政策提言・チェック機能という議会の機能を発揮する場です。12月議会に向けては感染状況によって再度見直す余地を残すことはできたので、自粛という名の議会の責任放棄を許さない闘いを進めます。

日本共産党 コミュニティバス・ガイドライン学習会

○8月23日(日) 13:30～15:30

○場所：菫台市民センター 別館4階会議室

*どなたでもお気軽にご参加ください！